

様式第二号の十三(第八条の十七の二関係)

(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画書	
平成30年 6月 6日	
愛 知 県 知 事 殿	
提出者	
住 所 愛知県名古屋市中区二丁目2番28号	
氏 名 株式会社 興和工業所	
取締役社長 六車 壽夫	
電話番号 052-871-7151	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	株式会社 興和工業所 半田西工場
事業場の所在地	愛知県半田市潮干町1-10
計画期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	24：金属製品製造業
② 事業の規模	製造品出荷額 2,722百万円
③ 従業員数	92名
④特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	特定有害廃酸：中間処分業者に全量処理委託し、中和凝集沈殿、脱水後、埋立処分 特定有害汚泥：中間処分業者に委託し、コンクリート混練後埋立 特定有害廃アルカリ：中間処分業者に全量処理委託し、中和浮上分離、脱水後、埋立処分

(日本工業規格 A列4番)

(第2面)

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項				
(管理体制図) 事業部長・工場長 (特別管理産業廃棄物管理責任者) 生産技術課長 (特別管理産業廃棄物管理担当者) 現場担当者 (特別管理産業廃棄物取扱い担当者)				
特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項				
① 現状	【前年度 (平成 29 年度) 実績】			
	特別管理産業廃棄物の種類	特定有害廃酸	特定有害汚泥	特定有害廃アルカリ
	排 出 量	136 t	5 t	15t
	(これまでに実施した取組) ・ めっき不良対策・めっき剥離の低減による、廃酸排出量の抑制 ・ めっき液管理濃度の低濃度化管理 ・ 前処理時間の短縮による液劣化防止			
②計画	【目標】			
	特別管理産業廃棄物の種類	特定有害廃酸	特定有害汚泥	特定有害廃アルカリ
	排 出 量	130 t	7 t	15t
	(今後実施する予定の取組) ・ 不純物のイオン隔膜ろ過研究			
特別管理産業廃棄物の分別に関する事項				
①現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 埋立処分品目の再資源化を排出先企業に依頼			
②計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 最終埋立処分品目の削減、再利用方法調査			

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項				
① 現状	【前年度（平成 29年度）実績】			
	特別管理産業廃棄物の種類	特定有害廃酸	特定有害汚泥	特定有害廃アルカリ
	自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t	0 t
	（これまでに実施した取組）			
②計画	【目標】			
	特別管理産業廃棄物の種類	特定有害廃酸	特定有害汚泥	特定有害廃アルカリ
	自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t	0 t
	（今後実施する予定の取組）			

自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項				
① 現状	【前年度（平成 29年度）実績】			
	特別管理産業廃棄物の種類	特定有害廃酸	特定有害汚泥	特定有害廃アルカリ
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t	0 t
（これまでに実施した取組）				
②計画	【目標】			
	特別管理産業廃棄物の種類	特定有害廃酸	特定有害汚泥	特定有害廃アルカリ
	自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t	0 t
（今後実施する予定の取組）				

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項				
① 現状	【前年度（平成 29年度）実績】			
	特別管理産業廃棄物の種類	特定有害廃酸	特定有害汚泥	特定有害廃アルカリ
	自ら埋立処分を行った特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t	0 t
	（これまでに実施した取組）			
②計画	【目標】			
	特別管理産業廃棄物の種類	特定有害廃酸	特定有害汚泥	特定有害廃アルカリ
	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t	0 t
	（今後実施する予定の取組）			

特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項				
① 現状	【前年度（平成 29度）実績】			
	特別管理産業廃棄物の種類	特定有害廃酸	特定有害汚泥	特定有害廃アルカリ
	全処理委託量	136 t	5 t	15 t
	優良認定処理業者への処理委託量	136 t	5 t	15 t
	再生利用業者への処理委託量	0 t	0 t	0 t
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t	0 t	0 t
	（これまでに実施した取組）			
排出時廃液濃度の適正化				

	②計画	【目標】			
		特別管理産業廃棄物の種類	特定有害廃酸	特定有害汚泥	特定有害廃アルカリ
		全 処 理 委 託 量	130 t	7 t	15t
		優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	130 t	7 t	15t
		再生利用業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t	0 t
		認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t	0 t
		認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t	0 t
		(今後実施する予定の取組) ・ 処理委託業者での廃液再生化研究協力 ・ 材料・廃棄物の節減：中間仕掛品の削減により余剰生産を抑制 (昨年より継続)			
	※事務処理欄				

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 8 ※欄は記入しないこと。